ホリスティック企業レポート

オーディオストック

621A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年11月27日発行

一般社団法人　証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20261126

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

オーディオストック（621A 東証グロース）

発行日：2026/11/27

26 年 9 月期は著作権等収入が伸長し、営業利益は 19.0%増
27 年 9 月期も管理楽曲数の拡大を背景に、2 割営業増益を見込む

アナリスト：吉林 拓馬 +81（0）3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 621A オーディオストック 業種：サービス業 】

株価（11月26日）:932円 時価総額：3,876百万円 発行済株式総数：4,159,000株

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2025/9	1,507	69.8	380	10.1x	377	9.5x	439	11.2x	108.4	194.6	0.0
2026/9 実	1,782	18.3	452	19.0	445	18.0	337	-23.3	83.0	294.5	0.0
2026/9 予	1,753	16.3	444	16.6	434	15.0	327	-25.6	80.5	-	0.0
2027/9 予	2,104	18.0	546	20.5	555	24.6	385	14.1	92.6	-	0.0

（注） 1. 単体ベース
2. 2026/9期予想、2026/9期予想は会社予想

＞ 事業内容

◆ 音源の販売と権利管理により、クリエイターの収益化を支援

オーディオストック（以下、同社）は、音楽クリエイターが制作した BGM、効果音、ボイス・ナレーションなどを提供するストックミュージックサービス「Audiostock（オーディオストック）」を運営している。クリエイターには作品を収益化する機会を、法人・個人の利用者には制作物に適した音源を利用できる環境を提供している。

同社の事業は Audiostock 事業の単一セグメントで、収入は課金収入、著作権等収入、その他に分類される（図表 1）。音源の利用許諾に対する料金を得る課金収入と、放送などでの利用実績に応じて使用料を得る著作権等収入を組み合わせ、同じ音源から複数の収益機会を生み出す仕組みである。

【 図表 1 】売上高構成比

	25/9期		26/9期	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
課金収入	600	39.9	651	36.5
著作権等収入	883	58.6	1,112	62.4
その他	22	1.5	18	1.0
合計	1,507	100.0	1,782	100.0

（出所）決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

（1）課金収入

課金収入は、Audiostock で音源のライセンスを販売することで得られる。利用者は必要な音源を検索・試聴し、音源を 1 点ずつ購入する単品販売、または定額料金で対象音源を利用できる定額制販売を選択できる。映像制作会社、広告会社、一般企業、個人の動画制作者などが主な利用者である。定額制には、個人の動画配信者向け「動画配信者プラン」、法人・個人の映

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

像制作者向け「スタンダードプラン」、企業やチームでの複数人利用に対応する「エンタープライズプラン」がある。利用用途や人数に応じてプランを用意することで、幅広い顧客の継続利用につなげている。

(2) 著作権等収入

著作権等収入は、テレビ・ラジオなどで楽曲が利用された際の著作権使用料や著作隣接権[注1]使用料に加え、Apple Music や Spotify などで楽曲を配信し、再生実績に応じて得る音楽配信収入で構成される。同社は、クリエイターから権利を譲渡された楽曲などについて、権利管理と利用促進を行う。

（注 1）楽曲を歌唱・演奏する実演家や、音源を制作するレコード会社などに認められる、音源の利用や配信等に関する権利。

同社は楽曲の著作権管理を一般社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）や NexTone（7094 東証グロース）などに委託し、放送での利用実績に応じた使用料の分配を受ける。著作隣接権使用料は、著作隣接権の管理団体などから分配を受ける。同社は管理事業者に楽曲を登録し、利用実績に応じた分配を受ける立場にある。音源を販売するだけでなく、その後の放送利用からも収益を得られる点が特徴である。

＞ 業績

◆ 26 年 9 月期決算概要

26/9 期業績は、売上高 1,782 百万円（前期比 18.3%増）、営業利益 452 百万円（同 19.0%増）、経常利益 445 百万円（同 18.0%増）、当期純利益 337 百万円（同 23.3%減）であった。

期末のクリエイター数は 4.4 万組（前期末比 10.0%増）、音源数は 104 万点（同 2.4 万点増）、ユーザーアカウント数は 228 千人（同 12.3%増）となった（図表 2）。音源の提供側と利用側の双方で、サービス基盤が拡大した。

課金収入は 651 百万円（前期比 8.5%増）となった。期末の主要定額制契約件数（スタンダードプランとエンタープライズプランの合計）は 10.3 千件（前期末比 6.2%増）となった。課金収入に占める定額制売上比率は 85.4%と前期比 3.2%ポイント上昇した。

サービスの利便性改善や新規顧客獲得に向けた販促に加え、自社保有音源をまとめたパッケージ商品の販売も実施した。また、国内の定額制プランと海外版の販売促進を継続した。音源の用途や販売方法を広げ、既存の音源資産を収益につなげる取り組みを進めた。

著作権等収入は 1,112 百万円（前期比 25.9%増）となった。期末の著作権管理楽曲数は 48.4 千曲（前期末比 41.5%増）と大幅に増加した。管理楽曲数の増加に加え、著作隣接権使用料の分配を受ける体制の整備も寄与した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 2 】KPI

		25/9期	26/9期
全社			
	クリエイター数 （万組）	4.0	4.4
	音源数 （万点）	102	104
	ユーザーアカウント数 （千人）	203	228
課金収入			
	定額制売上比率 （%）	82.2	85.4
	主要定額制プラン契約件数 （千件）	9.7	10.3
	解約率（エンタープライズ） （%）	0.5	0.5
	解約率（スタンダード） （%）	2.2	2.2
著作権等収入			
	著作権管理楽曲数 （千点）	34.2	48.4

（注）1. クリエイター数、音源数、ユーザーアカウント数、主要定額制プラン契約件数及び著作権管理楽曲数は各期末時点の数値
2. 定額制売上比率は、各期の課金収入に占める定額制売上高の割合
3. 主要定額制プラン契約件数は、エンタープライズプランとスタンダードプランの契約件数の合計
（出所）決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

売上原価は、売上に連動するクリエイター報酬の増加により 750 百万円（前期比 20.9%増）となった。販売費及び一般管理費は、著作権等収入の拡大に伴う支払手数料などの増加により 579 百万円（同 14.6%増）となった。しかしながら、増収効果でこれらの費用増を吸収し、営業利益は 452 百万円（同 19.0%増）となった。

当期純利益の減少は税金費用の増加による。前期は繰延税金資産の計上で税金費用が減少したが、26/9 期は税金費用 107 百万円を計上した。税引前当期純利益は増加しており、本業の収益力低下による減益ではない。

◆ 27 年 9 月期会社計画

27/9 期の会社計画は、売上高 2,104 百万円（前期比 18.0%増）、営業利益 546 百万円（同 20.5%増）、経常利益 555 百万円（同 24.6%増）、当期純利益 385 百万円（同 14.1%増）である（図表 3）。

収入別に見ると、課金収入は定額制プラン契約件数の拡大により 675 百万円（前期比 3.6%増）、著作権等収入は管理楽曲数の増加に伴う使用料収入の拡大により 1,414 百万円（同 27.1%増）を見込んでいる。

利益面では、権利収入に連動する支払手数料、データ解析ツールの利用やセキュリティ強化に伴う通信費、人材採用費などの費用増を見込むものの、売上拡大により費用増を吸収し、営業利益率は 26.0%と前期比 0.6%ポイント改善する計画である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 3 】27 年 9 月期の会社計画

	25/9期		26/9期		27/9期 会社計画	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	1,507	100.0	1,782	100.0	2,104	100.0
課金収入	600	39.9	651	36.5	675	32.1
著作権等収入	883	58.6	1,112	62.4	1,414	67.2
その他	22	1.5	18	1.0	14	0.7
売上原価	620	41.2	750	42.1	893	42.4
売上総利益	886	58.8	1,032	57.9	1,211	57.6
販売費及び一般管理費	505	33.5	579	32.5	665	31.6
営業利益	380	25.3	452	25.4	546	26.0
営業外収益	4	-	6	-	-	-
営業外費用	7	-	13	-	-	-
経常利益	377	25.0	445	25.0	555	26.4
税引前当期純利益	377	25.0	445	25.0	-	-
当期純利益	439	29.2	337	18.9	385	18.3

（出所）決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 成長戦略

同社は、(1)国内課金収入の拡大、(2)著作権等収入の拡大、(3)海外市場の開拓の 3 点を成長戦略として掲げている。

(1)国内課金収入の拡大

Audiostock において需要に合った高品質な音源や著名クリエイターの作品を充実させる。検索機能や操作性の改善、他社との提携も進め、ユーザー数の増加と利用単価の向上により課金収入を拡大する方針である。

(2)著作権等収入の拡大

登録音源とクリエイターとのネットワークを生かし、管理楽曲数を増やす。テレビなどで利用されながら収益化されていない音源を優先的に管理対象へ加え、著作権及び著作隣接権収入を積み上げる。YouTube など動画配信での収益化にも取り組み、放送以外の収益機会を広げる。

(3)海外市場の開拓

23 年 7 月に開始した海外向け定額制プランを基盤として、北米での認知度向上と顧客獲得を進める。アニメ、ゲーム、和楽器など日本らしい音源を充実させ、競合サービスとの差別化を図る。現状では海外売上の業績寄与は小さいが、長期的な収益源に育てる方針である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞経営課題/リスク

◆ 投資に際して留意すべき点には変更なし

証券リサーチセンターでは、同社の新規上場時に、(1)技術革新及び音源生成 AI への対応、(2)権利侵害とシステム障害による信用低下リスク、(3)特定取引先への依存リスクを投資に際しての留意点として指摘していた。これらのリスク要因については、引き続き留意すべきと証券リサーチセンターでは考えている。

本レポートでは、株式会社オーディオストックの 26 年 9 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート　オーディオストック（621A 東証グロース）」
（2026 年 9 月 25 日発行）
オーディオストック（621A）のアナリストレポート（IR、株、IPO）｜証券リサーチセンター

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 4 】財務諸表

損益計算書	2024/9 (百万円)	(%)	2025/9 (百万円)	(%)	2026/9 (百万円)	(%)
売上高	887	100.0	1,507	100.0	1,782	100.0
売上原価	383	43.3	620	41.2	750	42.1
売上総利益	503	56.7	886	58.8	1,032	57.9
販売費及び一般管理費	465	52.5	505	33.5	579	32.5
営業利益	37	4.3	380	25.3	452	25.4
営業外収益	2	-	4	-	6	-
営業外費用	0	-	7	-	13	-
経常利益	39	4.5	377	25.0	445	25.0
税引前当期純利益	39	4.5	377	25.0	445	25.0
当期純利益	39	4.4	439	29.2	337	18.9

貸借対照表	2024/9 (百万円)	(%)	2025/9 (百万円)	(%)	2026/9 (百万円)	(%)
流動資産	785	97.7	1,328	93.0	1,883	96.3
現金及び預金	725	90.2	1,279	89.5	1,829	93.5
売掛金	28	3.5	29	2.1	32	1.7
固定資産	18	2.3	100	7.0	73	3.7
有形固定資産	1	0.2	1	0.1	1	0.1
無形固定資産	14	1.8	34	2.4	47	2.4
投資その他の資産	2	0.3	64	4.5	24	1.2
総資産	804	100.0	1,428	100.0	1,956	100.0
流動負債	441	54.9	637	44.6	732	37.4
未払金	246	30.7	376	26.4	428	21.9
1年内返済予定の長期借入金	8	1.1	3	0.3	1	0.1
契約負債	156	19.5	202	14.1	191	9.8
固定負債	12	1.6	1	0.1	-	-
長期借入金	12	1.6	1	0.1	-	-
純資産	350	43.5	789	55.3	1,224	62.6
自己資本	350	43.5	789	55.3	1,224	62.6

キャッシュ・フロー計算書	2024/9 (百万円)	2025/9 (百万円)	2026/9 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	116	590	474
減価償却費及びその他の償却費	0	1	4
投資キャッシュ・フロー	-	-21	-717
財務キャッシュ・フロー	-8	-16	93
現金及び現金同等物の増減額	107	553	-149
現金及び現金同等物の期末残高	725	1,279	1,129

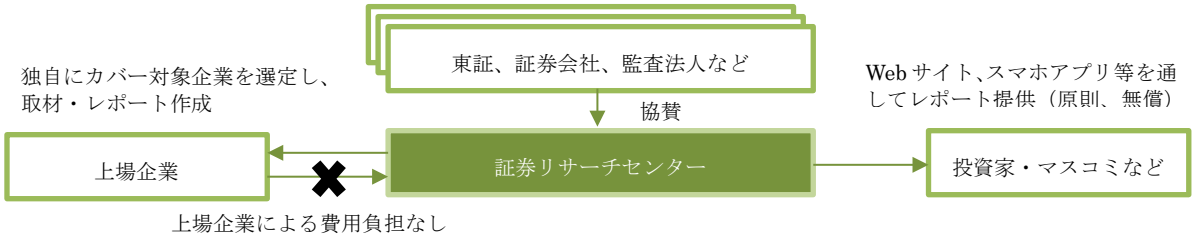
（出所）届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所　　証券会員制法人札幌証券取引所　　証券会員制法人福岡証券取引所

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会　　一般社団法人日本 IR 協議会

一般社団法人スチュワードシップ研究会　　一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

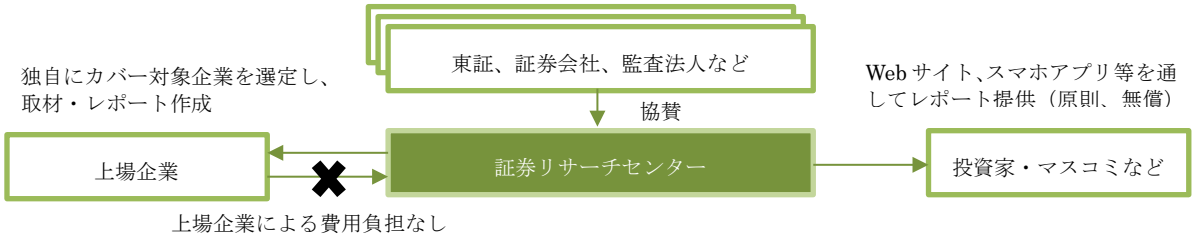
・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所　　証券会員制法人札幌証券取引所　　証券会員制法人福岡証券取引所

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会　　一般社団法人日本 IR 協議会

一般社団法人スチュワードシップ研究会　　一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。